

# ストックオプション専用口座約款

大和証券株式会社

## 第1章 総 則

### (約款の趣旨)

- 第1条** この約款は、ストックオプション専用口座における取扱い等について、お客様（以下、「申込者」といいます。）と大和証券株式会社（以下、「当社」といいます。）との間の権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- 2.** この約款に定めなき事項については、大和証券総合取引約款（以下、「総合取引約款」といいます。）、外国証券取引口座約款（以下、「外国証券取引約款」といいます。）によるものとし、総合取引約款、外国証券取引約款が変更されたときは、その内容に応じて取扱うものとします。

### (ストックオプション専用口座)

- 第2条** スtockオプション専用口座とは、当社の総合取引口座であって、ストックオプションの権利行使により取得した当社が定める株式の銘柄のみを取扱う口座（以下、「本口座」といいます。）をいいます。
- 2.** スtockオプションの権利行使により取得した当社が定める株式は、必ず本口座で管理するものとします。
- 3.** 申込者が本口座の開設申請を行う場合、既に開設済みの総合取引口座を有する場合においても、申込者は、当該開設済み総合取引口座とは別に、本口座を開設することが必要になります。（以下、本口座でない総合取引口座を「一般口座」といいます。）
- 4.** 本口座の開設は、当社が認める場合を除いて、お一人様一口座に限らせていただきます。

### (口座の開設)

- 第3条** 申込者は、このストックオプション専用口座約款に基づき、当社とストックオプション専用口座の取扱い等に関する契約（以下、「契約」といいます。）を締結するものとします。
- 2.** 本口座の申込みは、申込者が「ストックオプション専用口座申込書」及び当社が必要と認めるすべての書類に必要事項を記載し、署名捺印のうえ、当該申込書及び書類を当社が指定する取扱店にお届出いただく方法、又は当社が別途定める方法によるものとし、これを当社が受理することにより本口座の申込みが行われるものとします。
- 3.** 次の各号のすべてに該当し、かつ前項により受理された申込みに対し当社が承諾した場合に、本口座が開設されます。
- (1) 当社が指定する本人確認書類により、当社が申込者を本人であると確認できること。
- (2) 申込者が日本国内に居住されている個人のお客様であること。
- 4.** 申込者が本口座の申込みをされる場合、当社は本口座において次の申込みを受付けないものとします。
- (1) 総合取引約款第4章に定める積立投資取引の利用
- (2) 総合取引約款第5章に定める株式累積（積立）投資取引の利用
- (3) 総合取引約款第6章に定める国内外貨建債券取引の利用
- (4) 総合取引約款第7章に定めるお取引コースのうち、ダイワ・ダイレクトの利用並びにダイワ・コンサルティングにおけるコンタクトセンター及びオンライントレードの利用
- (5) 総合取引約款第8章に定める証券総合サービスの利用
- (6) 総合取引約款第10章に定めるダイワ・カードの利用
- 5.** 本口座において、特定口座及び非課税口座の開設、並びに「スウィープサービス」の申込みはできないものとします。

## 第2章 スtockオプション専用口座における取扱い

### (ストックオプション専用口座における取扱い)

- 第4条** 本口座においては、ストックオプションの権利行使により取得した当社が定める株式の銘柄のみを取扱うものとし、ストックオプションの権利行使によらない株式や他の商品については、取扱いできないものとします。
- 2.** 本口座において、ストックオプションの権利行使により取得した当社が定める株式の銘柄を、総合取引約款第3章振替決済取引に定める方法により管理します。
- 3.** 本口座において管理している株式については、原則として、本

口座にて売却していただくことになります。

## 第3章 遵守事項

### (法令等の遵守)

- 第5条** 本口座の利用及び取扱いにあたって、申込者及び当社は、国内の諸法令並びに日本証券業協会及び金融商品取引所の諸規則を遵守するものとします。

### (禁止事項)

- 第6条** 申込者は次に掲げる行為はできないものとします。
- (1) 申込者と異なる名義で、口座開設を申し込むこと。
- (2) 法令及び公序良俗に反する目的をもって、本口座を開設し又は利用すること。

## 第4章 契約の解除

### (契約の解除)

- 第7条** 当社は、本口座が次の各号のいずれかに該当することとなったとき、契約の解除をできるものとします。
- (1) 申込者がこの約款に違反した場合
- (2) 総合取引約款第11章に定める契約の解除事項に該当する場合

## 第5章 雑 則

### (届出事項の変更等)

- 第8条** 申込者は、当社への届出事項に変更が生じた場合には、当該事項につき、遅滞なく、当社所定の手続き及び書面により届け出るものとします。
- 2.** 当社は、前項に定める届出の際に、前項の書面のほか、当社が必要と認める書類を提出していただくことがあります。
- 3.** 当社は第1項に定める届出がなされる前に、申込者に届出事項変更起因する損害が発生した場合には、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負わないものとします。

### (免責事項)

- 第9条** 当社は、当社の故意又は重大な過失により生じた損害を除くほか、申込者がこの約款に反する行為を行った結果生じた損害その他一切の申込者の損害については、その責を負わないものとします。
- 2.** 前項にかかわらず、当社は、当社の過失（重過失を除きます。）によって申込者に生じた損害については、直接かつ通常の損害についてのみ責任を負うものとします。

### (通知の効力)

- 第10条** 当社による申込者の届出住所にあてた、本口座に関する諸通知が、転居、不在その他の当社の責によらない理由により、延着し、又到着しなかった場合においては、当社は通常到着すべきときに到着したものとして取扱うことができるものとします。

### (準拠法)

- 第11条** この約款に関する準拠法は日本国法とします。

### (約款の変更)

- 第12条** この約款は、法令の変更、日本証券業協会、金融商品取引所の諸規則及びガイドライン等の変更並びに監督官庁の指示その他の事由により当社が必要と認めた場合には、民法第548条の4の規定に基づき変更されることがあります。変更を行う旨及び変更後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、当社ホームページ等への掲載、又はその他相当の方法により周知します。

## 附則

この約款は、2020年4月1日より適用されます。

以上